

「桐生市行政改革方針」実施計画に係る進捗状況及び効果額について【令和4年度】

○R4 進捗状況

No	実施施策	実施計画における取組内容	主担当課	R4 進捗状況評価 (担当課評価)
1	行政評価制度の活用による事務事業の見直し	(1)評価結果を予算に反映させるマネジメントサイクルの確立 (2)評価方法の簡素化及び事務の効率化	・DX推進室	B
2	定例業務の見直し、民間委託等の推進	(1)「トップランナー方式」における対象業務の民間委託	・人材育成課 ・教育総務課	C
		(2)「公共サービス改革基本方針」における窓口業務の民間委託	・税務課 ・納税課 ・市民課	
		(3)他市の先進事例を踏まえた業務の民間委託	・魅力発信課 ・人材育成課 ・税務課 ・健康長寿課	
3	柔軟かつ簡素で効率的な組織体制の構築	(1)簡素かつ効率的な組織体制の構築 (2)支所、行政連絡所のあり方の検討 (3)係制から担当制への移行 (4)プロジェクト・ワーキンググループの活用 (5)全庁的な応援体制の構築	・総務課、 人材育成課	C
4	適正な定員管理の推進	(1)職員数の削減 (2)退職者の補充抑制 (3)臨時職員、非常勤職員及び再任用職員の活用	・人材育成課	A
5	ICTを活用した効率的、効果的な行政経営の推進	(1)マイナンバーカードによるコンビニ交付及びマルチコピー機導入の検討 (2)申請や届出などのオンライン化 (3)情報公開請求の多い情報のオープンデータ化	・DX推進室	B
6	公共施設の民間活力の導入、統廃合及び民間移管	(1)民間活力による運営を検討する施設	・市民課 ・青少年課 ・公園緑地課 ・黒地城振興整備課 ・図書館	B
		(2)統廃合及び民間移管を検討する施設	・子育て支援課、 教育総務課、 学校教育課	
7	自治組織、NPO法人及び民間団体との協働の更なる推進	(1)自治組織、NPO法人等との協働による地域コミュニティの推進	・地域づくり課	B
8	人材育成の更なる推進	(1)人事評価結果の給与等への反映 (2)研修効果の検証 (3)自己啓発の支援 (4)先進都市行政視察研修の活用と政策の立案 (5)幹部職員の早期育成 (6)特定の業務に精通し、習熟した専任職(エキスパート)の育成	・人材育成課	B

No	実施施策	実施計画における取組内容	主担当課	R4 進捗状況評価 (担当課評価)
9	働き方の見直しによる時間外勤務の縮減	(1)職員の働き方の見直し (2)時間外勤務発生の要因分析と改善策の推進	・人材育成課	B
10	市税等の収入の確保	(1)口座振替の利用推進 (2)納めやすい環境の整備推進	・納税課	A
11	使用料・手数料の見直し	(1)統一的な基準の策定 (2)算定方法の明確化 (3)定期的な見直し (4)コスト削減の努力 (5)施設の管理運営に係る収支の公開	・財政課	C
12	桐生が岡遊園地・動物園の新たな収益の確保	(1)入園料・駐車場料金の徴収の検討 (2)公募設置管理制度の導入 (3)ふるさと納税の活用 (4)クラウドファンディングの導入 (7)施設内での広告活用	・公園緑地課	B
		(5)地場産品等の販売 (6)オリジナル商品の販売 【研究】 (1)入園者のまちなか回遊促進策の研究	・公園緑地課 ・商工振興課 ・観光交流課 ・農林振興課	
13	広告収入の更なる拡大	(1)ネーミングライツの導入	・スポーツ文化振興課 ・公園緑地課	B
		(2)イベントのスポンサー広告活用	・スポーツ文化振興課 ・青少年課	
		(3)施設での広告活用	・総務課 ・スポーツ文化振興課	
		(4)各種業務での広告活用	・財政課 ・図書館	
14	遊休資産の利活用や売却	(1)活用可能資産の活用の推進 (2)市有施設の民間への有料貸出の検討	・財政課	C
15	委託料の見直し	(1)委託業務内容の見直し (2)委託業務の仕様書の明確化と実績確認 (3)委託先の選定 (4)長期継続契約の採用	・契約検査課	B
16	補助金の見直し	(1)終期の設定・既得権の排除 (2)外部委員による検証・評価 (3)目的、効果の検証 (4)補助率・対象範囲等の明確化	・財政課	C
17	業務インフラの見直し	(1)市有バスに代わる民間バスの一時借上げの実施	・契約検査課	B
		(2)複合機(コピー、プリンター機能)への変更	・DX推進室	
		(3)電算システム業務の見直し		

[進捗状況評価] A：計画以上、B：計画どおり、C：計画より遅れている

OR4 効果額

(単位：万円)

No	実施施策	目標効果額 上段：R4 (下段：累積)	効果額 上段：R4 (下段：累積)	R4 取組内容
1	行政評価制度の活用による事務事業の見直し	—	0 (4,791)	デジタル推進に向け、「事業」から「業務」を対象とした評価へ抜本的に制度を見直した。 各課において業務プロセス評価を実施した。
2	定例業務の見直し、民間委託等の推進	7,344 (62,200)	540 (1,080)	学校用務員業務において、令和3年度末で退職した正規用務員1人を令和4年度に再任用職員として任用した。
3	柔軟かつ簡素で効率的な組織体制の構築	594 (13,800)	151 (400)	令和4年4月1日付で、機構改革を実施。2課の増加、2係の削減となった。 教育部の新里公民館と黒保根公民館を地域振興整備局の両市民生活課へ移管した。
4	適正な定員管理の推進	28,080 (344,900)	31,680 (95,040)	職員数の削減 H30.4.1(基準) 1,090人 R4.4.1 1,045人 △45人 ※学校用務員△1人を含む
5	ICTを活用した効率的、効果的な行政経営の推進	—	67 (67)	マイナンバーカードによるコンビニ交付及び証明書交付対応マルチコピー機を導入したほか、電子申請システムの導入及び運用を開始した。
6	公共施設の民間活力の導入、統廃合及び民間移管	2,808 (46,100)	0 (0)	(自然観察の森) ・全国10カ所の自然観察の森や類似施設の状況を元に施設運営方法を検討 (野外活動センター) ・施設利用が少ない冬季期間における企業研修の誘致 ・民間への委託内容の研究 (斎場) ・指定管理及び一部業務の民間委託について検討 ・先進地視察(前橋斎場)
9	働き方の見直しによる時間外勤務の縮減	9,382 (108,600)	6,638 (28,072)	時間外勤務の削減 時間 金額 H29(基準) 116,941時間 2億7,279万円 R4 88,475時間 2億641万円 △28,466時間 △6,638万円
10	市税等の収入の確保	4,752 (47,100)	5,193 (22,372)	d払い・auPAY・J-CoinPay 請求書払いを導入。 口座振替利用促進として、固定・都計税の当初課税納付書へナッジ活用勧奨チラシ及び依頼書の同封を実施した。

No	実施施策	目標効果額 上段：R4 (下段：累積)	効果額 上段：R4 (下段：累積)	R4 取組内容
11	使用料・手数料の見直し	—	542 (804)	統一的な新基準を策定中のため、全体の効果額の算出は出来ないが、R2 年度に新施設（体育館、陸上競技場）の使用料の見直しを行った。
12	桐生が岡遊園地・動物園の新たな収益の確保	—	10,221 (10,381)	（遊園地）企業版ふるさと納税にて募集。 （動物園）カピバラ舎新築に向けたふるさと納税の積立（基金積立） （公園緑地課）自動販売機を活用した地場産品、オリジナル商品の販売
13	広告収入の更なる拡大	1,100 (9,600)	1,832 (4,059)	ネーミングライツの導入 ・桐生が岡遊園地 ・桐生が岡動物園 ・市民文化会館 ・市民体育館 ・桐生球場 ・陸上競技場 堀マラソン大会での企業パンフレット配布 図書館雑誌カバーに対する広告の活用 公用封筒掲載など
14	遊休資産の利活用や売却	959 (10,800)	△3,091 (△3,266)	現在、把握している遊休資産の公売を行うとともに、新たな遊休資産の調査を行った。
16	補助金の見直し	5,666 (68,000)	0 (0)	補助金の適正化ガイドラインについては、コロナ禍及び原油価格・物価高騰等の影響により市民生活に多大な影響が生じているため、昨年度に引き続き、本格運用は見送りとなっている。
	計	R4 年度目標 60,685 全体累積額 (711,100)	53,773 (163,800)	R4 目標効果額に対する達成率 88.6% 全体目標累積額に対する進捗率 23.0%